

市政そここが知りたい?

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナー、図書館に備えつけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。
この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。

成年年齢18歳への対応 道路付属物の維持管理



公明党
永沼 博昭

問 成年年齢18歳への意識啓発は、
答 令和4年4月1日から、18歳になると親の同意なく自分の意思で契約ができるようになることから、消費者トラブルに巻き込まれないための注意喚起や相談窓口について、広報紙やホームページ、SNS等で周知するとともに、市内の高等学校の学生に啓発品を配布し、成年としての意識の醸成を図ります。
問 道路付属物の現状把握の方法及び維持管理に向けた方針は。

答 令和3年度からドライブレコーダーの走行動画をA-1が解析したものを、街路樹台帳の整備を行っています。これと併せた道路標識等の調査方法を研究し、効率的な台帳整備を行っています。その後、点検による現状把握から、健全度を判定し、施設の特徴を踏まえながら、「予防保全」と機能を維持できるレベルの「機能保全」の効果を比較検証し、維持管理方針を検討していきます。

男性トイレにごみ箱は 体育館へのエアコンは



公明党
橋本 稔

問 がん治療後に尿がせき尿漏れパッドを捨てるサニタリーボックスを男性用個室トイレに設置できないか。
答 男性用個室トイレへのサニタリーボックス設置のニーズを踏まえ、まず来場者の多い、市役所本庁舎及び新館、両支所、公民館、高齢者福祉施設等に設置を行っていきます。トイレの入口には「サニタリーボックスを設置しています」等の表示を付けます。
問 総合体育館に今年度エアコンが設置される。避難所に指定されている小中学校の体育館のエアコン設置について伺う。

答 市内の小中学校は老朽化により屋上防水やトイレ洋式化等安全・安心に関する対策を優先的に対応しています。エアコン設置は財政負担があることから現状では難しいと考えています。
○その他の質問
・避難所の合併処理浄化槽設置
・チャイルドシートの貸出し

なぜ川里地域は 小中一貫校方式なのか



令和5年
坂本 晃

問 なぜ、川里地域は小中一貫校を目指すのか。
答 川里地域では、平成23年度から3年間、川里中学校区が埼玉県教育委員会委嘱小中一貫教育推進モデル事業の指定を受け、現在も取組を継続しています。現状は小学校及び中学校が一貫した教育を施す形態である小中一貫型小学校・中学校に分類されます。今後は、小中学校の施設を一体的に整備し、組織の上で9年間一貫性のある教育活動を含めた学校運営をすることで、小中学校の教職員間の連携を強化し、教育効果の向上を図るとともに、この取組が本市のモデルとなるよう進めていきます。

問 道の駅の管理運営は。
答 民間企業による指定管理方式が最適と考えています。
問 農産物の供給体制は。
答 鴻巣市直売農産物生産拡大体制整備支援補助金を活用し取り組めます。

なぜ、小規模校では だめなのか



やさしい改革
加藤 久子

問 PTA役員への説明会で出された意見には「大芦小の良さを感じているので、今後も通わせたい」「農家の方の体験授業もあり、合併したらどうなるのか心配」「小規模校のデメリットは感じられない」「様々な人とのコミュニケーションや大人数の活動は中学生になってからも良い」「大規模校に通学する保護者の話を聞いても、良さを感じられない」等々、現場からの声があるにもかかわらず、12学級以上とは、なぜか。

答 少人数授業などのきめ細やかな指導は、大規模校であっても受けることはでき、本市も取り組んでいます。逆に、ダイナミックな活動や多様な学習活動の展開は、小規模校では困難となっています。さらに、小谷小は令和8年、大芦小は9年には新入学児童数が一桁になることを踏まえ、国が示す学校規模の標準である12学級から18学級に取り組むものです。

一般質問 市政そここが知りたい？

「合併検証報告書」の作成は



鴻創会
金子 雄一

問報告書の意義とその内容は。

答令和4年3月に作成した「鴻

巣市・吹上町・川里町合併検証報告書」は、合併後の新市の歩

みを振り返るとともに、新市建設計画の総括として、新市のま

ちづくりと合併の効果を検証し、今後の各計画の策定や行財政改革の推進にあたっての重要な基礎資料とするために策定したものです。

報告書では、新市建設計画で示した合併による財政効果、施策別戦略的・重点的プロジェクトをはじめとする主要事業の実施状況、合併特例債の活用事業や財政状況等について掲載し、

客観的な数値データと市民意識の変化を併せて考察することにより、合併後のまちづくりを総合的に検証した内容です。

○その他の質問

・令和3年度の重点事業の達成状況と今後の対応

・地震・台風に備えての危機管理体制等

原材料価格の高騰による学校給食は



鴻創会
田中 克美

問原材料価格の高騰による学校給食への影響は。

答コロナ禍での原材料の供給制

約や天候不順等の影響に伴う物価上昇で給食に使用する物資についても、野菜、油、調味料など一部の食材が値上がりしていますが、現在のところ大きな影響はありません。これは、仕入れ規格当たりの値上げ額を一人一食当たりの使用量と比較すると価格上昇が少なく、基準の栄養価を保ちながら予定価格の範囲で給食が提供できるよう工夫していることによるものです。

問献立をどのように工夫しているのか。

答物価上昇時には、旬の食材を多く取り入れる、一部冷凍野菜を使用する、価格の高い食材の使用は避ける、肉の部位を変える、デザートや個包装・個付けの献立を控える、揚げ物の回数を減らすなどの工夫をしています。

就学援助制度の改正は



おりづる
菅野 博子

問東京都世田谷区では、10月から就学援助の対象を生活保護基準の1・24倍から1・4倍に拡大した。更に給食費のみ認定の対象者も拡大し、令和2年4月からは、申請書を全員に配布し、全員から回収する仕組みに変更した。より申請しやすい方式で、就学援助制度の利用者援助を本市で実施することの見解は。

答本市では、各学校に就学援助制度に係る案内文書を全家庭に送付し、希望者が教育委員会に直接申請する方法を採用しています。また、新入学児童生徒については、「新入学児童生徒学用品費」の入学前支給を行っている。今後も「鴻巣市就学援助費支給要綱」に基づき、就学援助制度の利用者に寄り添った活用ができるよう調査・研究していきます。



来庁不要のデジタル市役所推進



公明党
潮田 幸子

問自宅や外出先から、24時間365日いつでもパソコンやスマートフォンから住民票等を申請できるシステムができないか。

答国の取組や動向を注視しながら、推進に努めていきます。

問高齢者でもスマートフォンを便利に使えるよう丁寧な講座を市で開催できないか。

答携帯電話販売事業者と連携し、基本的な利用方法や行政手続きのオンライン申請などを学ぶ講座を各公民館で計15回開催の予定です。



問児童虐待・いじめ・不登校・ヤングケアラー等の課題に対する教育と福祉の連携強化は。

答誰一人取り残さない切れ目のない支援の提供が求められています。学校・家庭・地域の連携を重視し、つながりのある子育て・教育施策を推進します。

○その他の質問

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途

マイナンバーカード血清アルブミン検査



こうのす自民
頓所 澄江

問暮らしの中で必要性が増しているマイナンバーカードの普及促進の取組は。

答総務省の「自治体DX推進計画」に選定されている31手続きのうち、子育てや介護の手続きである27手続きについて、令和4年度末までに「びったりサービス」からオンライン申請ができるよう準備を進めています。

問今年度から後期高齢者健康診査項目に血清アルブミン検査が加わった。検査結果、リスクがあった人への対応は。

答検査結果を医療機関にて受け取る際に、医師が対面で生活習慣上の注意事項やフレイル予防も含めた健康教育を行います。低栄養状態が認められた場合、食生活等の助言や指導を行うなど受診者一人一人に合わせた適切な指導を行うよう依頼しています。市民の健康を守るために関係部署が連携、情報共有しながら、多くの事業を実施し、健康寿命の延伸を図っています。

A・L・T英会話の習熟度 高齢の親のケア支援は



鴻創会
織田 京子

問小中学校でA・L・Tが英会話を教えるようになり、数年経つが児童・生徒の英語検定のスピーチの指導内容、英語検定合格者数、A・L・Tとの触れ合いは。

答A・L・Tによるスピーキングテストを実施し、昨年度は中学3年生の約33%が英語検定3級以上を取得し、約10%が準2級2級を取得しています。A・L・Tは給食や清掃の時間、学校行事に積極的に参加しています。

問介護認定を取るほどではないが、自宅や近所で高齢の親の世話をしている家庭が増えている。介護サービスは受けられないが、病院の通院、買い物には付き添いが必要である。デマンドタクシー等、市の支援はあるが、市として他の支援策は。

答社会福祉協議会ではボランティアによる地域支え合い事業「思いやりの輪」を、また市では買物の「移動販売」を市内スーパードットと覚書を締結し、10月から実施する予定です。

ブラック校則是正は ICT教育時期計画は



鴻創会
金子 裕太

問東京都では、令和4年度より、下着の色指定や髪型規制などのブラック校則廃止を行った。本市でも、児童生徒保護者にアンケートを実施し、現状を把握すべきだと考えるが、見解は。

答学校現場では、校則を取り巻く環境の変化について議論していますが、機会を捉えて児童生徒保護者から意見聴取を調整していきます。

問ICT教育は、2年が経過し、次期末のあり方検討やビッグデータ活用について、考えるべきだが、市の見解は。

答鴻巣市学校教育情報化「3年後のビジョン」の構築と具現化を主たる目的とする「鴻巣市学校情報化推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、学校間の横の連携の力でICT活用に係る課題の解決や充実を図るよう、活動を発展・深化していきます。端末については、国等の動向を注視し、補助金等を活用して更新したいと考えます。

IoT電球の活用は



無所属市民と歩む会
小泉 晋史

問IoT電球とは、LEDとSIMが一体化した電球で点灯状況の通信ができる電球である。高齢者見守り事業にこの電球を活用することの見解は。

答本市の「高齢者あんしんまもりサービス」の展開には、IoT電球を含め、スマート家電の活用は、大変有意義であると考えています。これまでの「緊急時通報システム」に加え、令和4年度より、一人暮らしの高齢者とその家族の安全・安心をさらに確保するため、新たな見守りサービスを展開し、「高齢者が安心、安全に暮らせるまちこつす」を実現します。

問今年度の新たな見守りサービスは、いつ頃、開始予定か。

答市内在住で75歳以上の一人暮らしの方を対象に、民間の見守りサービスを案内し、利用料の一部を市が負担するもので、9月開始を目指して関係する事務を進めています。

雨水管理総合計画



かいえんたい
秋谷 修

問今後増設が計画されている大間調整池は、上尾道路整備後の雨水量を見据えた計画となっているのか。

答調整池の増設については、現在のところ具体的な整備内容などは決定していませんが、上尾道路からの放流量も考慮し、既存調整池の容量や既存雨水幹線の流量なども含め、国土交通省大宮国道事務所や庁内関係部署との調整を図りながら、調整池の位置や貯留容量などを検討し、上尾道路整備の進捗に併せ整備できるよう、都市計画決定、事業計画の変更等を順次進め、冠水・浸水被害の軽減に努めたいと考えています。

問調整池の整備スケジュールは。

答今後、大間雨水調整池付近の調査等を行う中で、選定地や容量を決定し、その後地権者の方々への説明を行い、事業化に向けた都市計画決定・事業計画の変更などの法手続きを令和5年度までに進める予定です。

75歳以上の医療費負担 市単独補助制度創設は



チームコスモス
中野 昭

問現行制度では年収383万円以上の被保険者が本人負担3割、それ以下が本人負担1割となっている。10月1日より2割負担となる被保険者数は何人位を想定しているのか。

答令和3年7月時点の、1割負担の被保険者数は1万5693人ですが、2割負担となる見込対象者数は4470人、率で28.5%と想定されています。

問75歳以上の後期高齢者医療制度の変更に伴い、これまで本人負担割合1割の被保険者のうち年収200万円以上383万円未満の4470人の被保険者が2割負担となる。本市単独の補助制度の導入が必要と考えるが、見解は。

答施行後3年間、ひと月の負担増を最大でも3000円に収まるような配慮措置を国が導入することから、現時点において配慮終了後の本市単独による補助制度の導入は検討していません。

一般質問 市政そここが知りたい？

成年年齢引下げに係る対策は



こころのす自民
芝野 和好

問 成年年齢が4月1日より20歳から18歳に引下げとなり、クレジットカード作成、ローン・賃貸物件の契約など、社会参画の場が広がり、悪徳商法などの注意が必要であるが、対策は。

答 本市では消費者被害の低年齢化や増加を懸念しており、注意喚起や相談窓口となる消費生活センターの周知をしています。高校2年生に、市ホームページや消費者庁の若者ナビのLINE友達登録のQRコードを添付したチラシ入りマスクを配布し、すべてに若者の消費者トラブルの情報が行われる環境を整備して、成年年齢引下げによる消費者被害の防止に努めていきます。



ラ ホ ッ ト 消 費 者
番 号 「 1 8 8 」
相 談 は 「 1 8 8 」
イ ン

○その他の質問
・上水道の危機管理について

子育てNo1を目指した今後の検討は



鴻創会
加藤 英樹

問 本市では子育てに関して、妊娠期から子育て期に対して幅広く様々な事業を展開しているが、「サービスの向上の可能性や既存事業をより有効に活用いただく」という視点で研究検討の余地があると思いが見解は。

答 本市では、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を行うために、こども家庭総合支援拠点である「ここの巣」を開設し、他の関係機関と連携しながら、支援を必要とする方に必要な支援が届くよう、子育てに関する情報の入手や交流を図り、子育て不安の軽減を目指していきます。

問 今後の検討研究課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響など地域活動の停滞に伴う人間関係の希薄化や孤立化、ヤングケアラーなど、課題の複雑化を踏まえ、きめ細やかに対応するため、学校・家庭・地域のさらなる連携が必要と認識しています。

適正配置は市民の声を聞き、協議をつくして



日本共産党
諏訪三津枝

問 18校を13校にする小中学校適正配置に対する意見交換会で、保護者から出された不安や課題に対しての分析と取組は。

答 適正配置等審議会で審議し提出される答申を踏まえ、方向性を決定します。その後、保護者や学校と連携し、課題の解決に向けて取り組みます。

問 保護者対象の意見交換会は5日間6回で61名の参加。地域住民に対しての計画は。

答 対象地域にアンケート調査を実施しています。結果を踏まえ対象範囲を拡大して意見交換会を実施します。

問 川里地域で義務教育学校にした場合のデメリットは。

答 現在、想定されるものは一般的なものです。視察等を行い研究を続けます。

○その他の質問
・不登校児童生徒への取組
・ゼロカーボンシティ宣言に基づいた事業について

学校給食の無償化について検討する考えは



日本共産党
竹田 悦子

問 上尾市は、今年度から第3子以降の子どもについて、学校給食費を無償化した。伊奈町は、検討中とのことである。食育としても大事な学校給食だが、本市でも、無償化について検討することは。

答 学校給食の経費負担について、学校給食法に規定されていますので、学校給食費の無償化は考えていません。

問 コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯の生活実態に対する見解と、給食費の負担軽減について、市としてどう検討したか伺う。

答 子育て世帯は、比較的若年世帯であり、物価高騰の影響を受けやすい世帯であると認識しています。市としては、物価高騰に係る対応策について、教育と子育ての連携した取組を検討していきたいと考えています。

○その他の質問
・子どもの権利条約の取組は。

条例の一部改正

委員会提出議案
第2号

規則の一部改正

委員会提出議案
第3号

オンラインで委員会を開催

今回の改正は、令和4年2月、全国市議会議長会からの「オンラインの方法による委員会の開催に伴う委員会条例等の改正に関する検討結果報告」に準じて、所要の改正を行うものです。

主な内容として、新型コロナウイルス感染症のまん延又は災害の発生により、委員等が委員会の開会場所に参加することが困難と認めるときは、オンラインによる方法で委員会を開くことができます。

